

## 県立高校

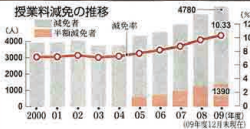
# 授業料減免最多 4780人

## 昨年末に初めて10%超す 県教育庁

県立高校の授業料を全額または半額免除する授業料減免制度を2009年度に利用した生徒数が、昨年12月末時点で4780人(前年度比34.4人増)に上り、過去最多となったことが8日、県教育庁のまとめで分かった。全生徒数4万6888人に占める減免率は10・33%(同0・68増)になり、初めて10%を超えた。10人に1人が授業料を払えず、減免措置を受けていることになる。県教育庁は「不況の影響で保護者の経済状況も厳しくなっている」とみている。

## 不況家計に影響

申請者数は前年度比を481人増の6785人。全額免除は3390人(同196人増)、半額免除は1390人(同148人増)だった。08年度まで半額免



除者が急増していたが、09年度は全額免除者も増加

背景については、同庁担当者は「世帯収入が減った、親が仕事を解雇されたなどの申請理由が多い」とし、親の経済状況が悪化の一途をたどり、今年初めて10%を突

## 授業料以外も負担重く

県立高校生の授業料を助げる授業料減免制度。県教育庁は予算を増やす対応しているが、申請者は増える一方で追いついていないのが実情だ。4月からは「高校実費無償化」制度がスタートする予定で、授業料の負担は必要なくなるが、学校現場からは「厳しの子が増える。制服代やPTA会費など、授業料以外の負担も重い」との声が上がる。本県西部の高校の男性教員は「経済的に厳しい生徒は増えている。入学しても制服が買えず、諦めてしまふ生徒もいる」と話す。節約のため昼食を我慢したり、徒歩で登校したりする生徒もいる。苦しさやみじかさから、非行に走る

## 社会情勢が子ども直撃

場合もある。勉強どころではなく、掛け算が分からぬ生徒もいて、彼らばかりでもない。生徒もいる。生徒たちが希望を持てるようになるには、地域の民生委員ら福祉関係の人とのかわりも必要」とする。本県中部の女性教員は「本当は全額免除になつてほしい状況なのに、多くは半額免除。高校生にお金の心配をしてほしくない」と声を落とす。高教組の松田寛委員長は「今の厳しい社会情勢がそのまま子どもたちを直撃していると指摘。無償化は歓迎だが授業料以外の負担もあるのだから、そこも考慮してほしい」と話した。

破した。県は年度末まで授業料免除を受けつけており、同庁は「授業料が払えない世帯は免除申請してほしい」と呼び掛けた。

(又吉俊亮)